

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,759,590	8,139,108	15,977,895
経常利益(千円)	283,959	416,567	810,746
四半期(当期)純利益(千円)	121,538	245,000	464,245
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,798	277,583	571,484
純資産額(千円)	5,994,926	5,328,814	5,159,668
総資産額(千円)	9,877,872	10,141,306	10,299,569
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.37	47.01	65.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.1	50.8	48.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	340,725	157,562	615,194
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	5,280	75,157	611,979
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	57,222	363,338	396,799
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,690,735	4,112,267	4,242,886

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.69	44.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策への期待感から、為替相場での円安の進行、株式相場における株価上昇、企業業績及び個人消費の改善傾向など景気は着実に持ち直してきており、かつ、2020年東京五輪の開催決定による経済的波及効果など景気浮揚感が増し、本格的に国内景気回復に向けた明るい兆しが鮮明になってきております。一方、世界経済においては、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和政策の出口戦略の先行不透明感、尾を引く欧州諸国の債務問題や新興国経済の成長鈍化など景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境が前年同四半期と比較し全般的に改善されている状況にあります。売上についてもコンサルティング・システム開発事業の売上が、前年同四半期を大きく上回っており、また、マネージメントサービス（BPO）事業についても前年同四半期を上回っている状況にあります。売上総利益は、売上増加に伴う外部委託費の増加はあるものの、会計システム開発において利益率の低いプロジェクトの発生した前年同四半期と比較し改善しており、利益面においても前年同四半期を上回る結果となりました。また、販管費総額については、前年同四半期に発生した本社移転に伴う一時的なコストは減少しているものの、研究開発費の増加及び人員増加に伴う人件費の増加により前年同四半期と比較し増加しております。

その結果として、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高8,139百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益408百万円（前年同四半期比52.2%増）、経常利益417百万円（前年同四半期比46.7%増）、四半期純利益245百万円（前年同四半期比101.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業

コンサルティング・システム開発事業の当第2四半期連結累計期間は売上高6,482百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益324百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に案件を獲得しております。IFRS先行適用企業へのサービス等、特要素はないものの前年同四半期を上回る売上・利益を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前年同四半期を上回る状況にあります。売上についても概ね一定の額を確保しており、利益面においても、大型SI案件内に損失引当金を計上し利益率低下要因となっていた前年同四半期と比較すると利益率は改善しており、黒字を確保しております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、主要顧客を中心に案件を獲得しております。また、売上についても前年同四半期並みの結果となりました。利益については、稼働率の低下及び不採算プロジェクトの発生、主要プロジェクトの収益悪化などの要因により利益が低下していた前年同四半期と比較し改善しております。

証券・銀行・生損保等金融業界のシステム開発につきましては、株式相場が上昇したことによる証券業界全般的な情報化投資意欲の改善や少額投資非課税制度（NISA）の導入等制度改正に伴い引き続き堅調に推移しております。また、主要顧客においてアカウントマネージャーを配置する等の積極的な営業活動を行うことにより案件を創出したことで、前年同四半期を上回る受注・売上を確保することが出来ました。また、生産性向上による原価の継続した低減対策の取り組みから、前年同四半期を上回る利益を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する脅威を多くの企業が認識する社会環境にあり、社会的な問題となった前連結会計年度に引き続き需要が高まっております。特に情報セキュリティ検査としての脆弱性診断（タイガーチームサービス）とサイバー攻撃対策ソリューション（アドバンステクノロジーサービス）分野のビジネスが引き続き堅調にあります。また、積極的なマーケティング活動により、前年同四半期と比較し受注・売上・利益とも上回る実績を確保しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした受注が引き続き好調であります。既存ユーザーからの追加案件等も増加傾向にあり売上は堅調に推移しております。また原価・販管費の継続した低減対策の取り組みから利益についても大幅に改善しており、前年同四半期と比較し売上・利益とも前年同四半期を上回る実績を確保しております。

マネージメントサービス（BPO）事業

マネージメントサービス（BPO）事業の当第2四半期連結累計期間は売上高1,774百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益82百万円（前年同四半期比1,239.8%増）となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、全般的な受注環境としては、グループ内の顧客共有によるクロスセールズを実施することで引き続き好調に推移しております。また、利益についても概ね前年同四半期並みの水準を確保しております。

グローバルビジネス推進のため当連結会計年度より立ち上げたグローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けのBPOコンサルを中心に事業展開を行っておりますが、当初計画を上回る実績を確保しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、受注状況は改善傾向にあるものの、売上については計画を下回っている状況であります。一方、利益については離職者発生による有給休暇消化・引き継ぎコストによる人件費増大・オフィス移転によるSPC登記変更コストの発生した前年同四半期と比較すると上回る実績を確保しております。

人材派遣につきましては、受注・売上・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。地域別では、東京地区の引き合いは徐々に回復している状況にありますが、それ以外の地域においての景気回復はまだまだ遅れが見られ、事業展開している東海地区における派遣人員の回復までには至っていない状況にあり、このことが売上減少の主たる要因となっております。しかし利益面においては生産体制を変更し、原価圧縮に努めたことにより減少幅を最小限に止めることができました。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、前年同四半期において、派遣自由化業務に係る派遣期間の制限により派遣先に雇用が切り替わる案件が発生しましたが、前連結会計年度より引き続き新規案件の受注や既存顧客の増員等に注力した結果、前年同四半期並みの売上を確保するにいたりました。しかし、受託しておりました利益率の高い業務が顧客都合により前連結会計年度年度末で終了したことにより利益率が低下したことや、派遣事業での人員増加に伴う人件費等の増加及び募集に伴うコスト増加により原価・販管費は増加しており、利益について前年同四半期をわずかに下回る結果となりました。

外資系企業に対するIT技術者の派遣及びITソリューションにつきましては、前年同四半期において一時的に発生した本社の移転に関連したセグメント間売上があったため、当第2四半期連結累計期間において売上は減少しております。しかしながら、前々期に実施した合併以降引き続き継続しているコスト合理化により、利益については前年同四半期を上回る実績を確保しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末比131百万円減少の4,112百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益459百万円に加え、資金増加要素として、減価償却費42百万円、売上債権の減少37百万円、法人税等の還付額27百万円、賞与引当金の増加24百万円、退職給付引当金の増加14百万円の方、資金減少要素として、未払金の減少131百万円、法人税等の支払額116百万円、仕入債務の減少81百万円、たな卸資産の増加55百万円、投資有価証券売却益42百万円、役員賞与引当金の減少19百万円等により、158百万円の資金収入（前年同四半期は341百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出33百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円の方、投資有価証券の売却による収入109百万円等により、75百万円の資金収入（前年同四半期は5百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金減少要素として自己株式の取得による支出344百万円、短期借入の純減少額150百万円、長期借入の返済による支出100百万円、配当金の支払額41百万円等の方、資金増加要素として自己株式の処分による収入280百万円により、363百万円の資金支出（前年同四半期は57百万円の資金支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費の金額は、36百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,046,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
BBSグループ従業員持株会	東京都港区西新橋1-2-9	443	4.90
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	4.87
JFEシステムズ株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	300	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75561口)	東京都港区浜松町2-11-3	270	2.98
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7	260	2.87
関 節	東京都世田谷区	118	1.30
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113	1.25
株式会社クレオ	東京都港区港南4-1-8	100	1.11
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2-8-8	100	1.11
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	91	1.00
計	-	2,236	24.71

(注) 上記のほか、自己株式が3,722千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,721,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,321,500	53,215	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	53,215	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)ビジネスブレイン太田 昭和	東京都港区西新橋一 丁目2番9号	3,721,800	-	3,721,800	41.14
計	-	3,721,800	-	3,721,800	41.14

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が269,500株あります。これは、従業員持株E S O P信託の導入に伴う従業員持株E S O P信託口への自己株式の譲渡について、当社と従業員持株E S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,942,886	4,812,267
売掛金	2,869,329	2,832,278
仕掛品	71,285	127,156
その他	418,371	425,405
貸倒引当金	277	336
流動資産合計	8,301,594	8,196,770
固定資産		
有形固定資産	200,817	184,265
無形固定資産	87,354	98,471
投資その他の資産		
その他	1,719,819	1,670,950
貸倒引当金	10,015	9,150
投資その他の資産合計	1,709,804	1,661,800
固定資産合計	1,997,975	1,944,536
資産合計	10,299,569	10,141,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	683,486	602,375
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	199,960	199,960
未払法人税等	121,336	212,516
賞与引当金	558,806	582,658
役員賞与引当金	45,000	26,500
その他の引当金	10,631	-
その他	868,964	804,949
流動負債合計	2,638,183	2,428,958
固定負債		
長期借入金	600,040	500,060
退職給付引当金	1,616,643	1,630,986
役員退職慰労引当金	133,878	-
その他	151,157	252,488
固定負債合計	2,501,718	2,383,534
負債合計	5,139,901	4,812,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,673,205	2,732,648
利益剰余金	1,959,135	2,163,004
自己株式	1,954,614	2,077,163
株主資本合計	4,911,216	5,051,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,445	98,019
その他の包括利益累計額合計	76,445	98,019
少数株主持分	172,007	178,816
純資産合計	5,159,668	5,328,814
負債純資産合計	10,299,569	10,141,306

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,759,590	8,139,108
売上原価	6,375,568	6,564,542
売上総利益	1,384,022	1,574,566
販売費及び一般管理費	1,115,943	1,166,443
営業利益	268,079	408,123
営業外収益		
受取利息	2,461	1,607
受取配当金	6,088	5,070
その他	10,549	5,613
営業外収益合計	19,098	12,290
営業外費用		
支払利息	522	2,827
貸倒引当金繰入額	2,559	-
その他	137	1,019
営業外費用合計	3,218	3,846
経常利益	283,959	416,567
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,445
特別利益合計	-	42,445
特別損失		
有形固定資産除却損	6,340	-
事業構造改善費用	9,233	-
特別損失合計	15,573	-
税金等調整前四半期純利益	268,386	459,012
法人税等	133,778	202,881
少数株主損益調整前四半期純利益	134,608	256,131
少数株主利益	13,070	11,131
四半期純利益	121,538	245,000
少数株主利益	13,070	11,131
少数株主損益調整前四半期純利益	134,608	256,131
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,810	21,452
その他の包括利益合計	13,810	21,452
四半期包括利益	120,798	277,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,166	266,574
少数株主に係る四半期包括利益	12,632	11,009

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,386	459,012
減価償却費	46,788	41,640
負ののれん償却額	1,886	1,886
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,520	14,343
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	439	133,878
賞与引当金の増減額(は減少)	32,121	23,852
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,200	18,500
事業所移転損失引当金の増減額(は減少)	93,621	-
受取利息及び受取配当金	8,549	6,677
支払利息	522	2,827
有形固定資産除却損	6,340	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	42,445
事業構造改善費用	9,233	-
売上債権の増減額(は増加)	513,234	37,051
たな卸資産の増減額(は増加)	54,803	55,049
仕入債務の増減額(は減少)	100,287	81,111
未払金の増減額(は減少)	37,432	131,057
未払消費税等の増減額(は減少)	37,834	1,561
その他	103,382	136,789
小計	786,581	243,350
利息及び配当金の受取額	8,570	6,683
利息の支払額	522	3,405
事業構造改善費用の支払額	9,233	-
事業所移転損失の支払額	66,631	-
法人税等の支払額	378,304	116,134
法人税等の還付額	264	27,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,725	157,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	700,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	-	9,701
投資有価証券の売却による収入	-	108,989
関係会社株式の取得による支出	44,702	-
有形固定資産の取得による支出	147,814	4,428
有形固定資産の除却による支出	7,228	-
無形固定資産の取得による支出	6,079	32,615
敷金及び保証金の差入による支出	1,962	144
敷金及び保証金の回収による収入	194,966	198
その他	7,539	12,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,280	75,157

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	200,000
短期借入金の返済による支出	50,000	350,000
長期借入金の返済による支出	-	99,980
リース債務の返済による支出	2,011	4,521
自己株式の処分による収入	-	280,010
自己株式の取得による支出	-	343,516
配当金の支払額	51,962	41,131
少数株主への配当金の支払額	3,249	4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,222	363,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,223	130,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,412,512	4,242,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,690,735	4,112,267

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分127,851千円を固定負債「その他」に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	150,000	-
差引額	1,350,000	1,500,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	139,011千円	144,544千円
給与・手当・賞与	369,554	374,035
賞与引当金繰入額	74,117	91,782
役員賞与引当金繰入額	24,500	26,500
退職給付費用	12,918	18,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,990,735千円	4,812,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,300,000	700,000
現金及び現金同等物	3,690,735	4,112,267

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	47,918	9	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・シ ステム開発	マネージメントサー ビス(B P O)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,145,311	1,613,679	7,758,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,140	86,073	94,213
計	6,153,451	1,699,752	7,853,203
セグメント利益	262,576	6,100	268,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	268,676
棚卸資産の調整額	2,588
その他	1,991
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	268,079

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,449,862	1,689,246	8,139,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,814	84,870	116,684
計	6,481,676	1,774,116	8,255,792
セグメント利益	323,801	81,728	405,529

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	405,529
棚卸資産の調整額	41
その他	2,553
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	408,123

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円37銭	47円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	121,538	245,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	121,538	245,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,423	5,212

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株 E S O P 信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....47,918千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 9 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 1 . 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 上記の「配当金の総額」には、従業員持株会 E S O P 信託に対する配当金を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。